

平成21年3月5日

支払業務一元化の検証概要

I. 一元化開始

1. 平成19年4月

物件費（運営費交付金）・施設費

2. 平成19年10月

人件費（運営費交付金、寄附金、受託研究費、共同研究費）

3. 平成20年4月

物件費（科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費）

日本スポーツ振興センター災害給付金、外国人留学生医療費補助金等

II. 一元化後の本部業務

1. 支払業務（各高専の支払確定後の支払い）

- (1) 金融機関への支払手続き
- (2) 振込明細表や領収書等の保管
- (3) 債務者への支払通知書等支払情報の提供

2. 支払資金管理業務

- (1) 支払予定額の集計、支払資金の調整
- (2) 預金の管理

III. 本部管理課における実施状況

1. 支払件数（19年度） 約246,000件
2. 支払総額 約890億円

IV. 検証結果

①業務等削減・・・各高専のすべての資金の支払い及び支払資金管理の本部一元化により各高専の支払業務が全体で約29%、機構本部を含む法人全体で約23%の業務削減を達成。また、各高専の所要担当者数は全体で約12人の減、本部担当者数2人の増、法人全体で約10人相当の減員を達成。

②経費等節減・・・初期導入等経費は約1千1百万円、一方、支払資金管理の本部一元化による銀行振込手数料単価の引き下げや支払業務一元化による名寄せ効果による振込手数料約1千3百万円（17年度との対比50%減）の削減を達成。また、外部資金（寄附金、科学研究費補助金等）や運営費交付金等の支払資金管理の本部一元化により年間約1千5百万円の利息収入を確保。

③今後の課題・・・機構本部と各高専との業務分担の明確化の推進及び連携体制の更なる強化。

④総合的所見・・・効率化、合理化等が推進され、業務改善・経費節減に大きく貢献。